

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	健康増進事業（健康相談等）			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	健康課			健康課長 正林 督章		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	健康増進法第17条			関係する計画、 通知等	健康増進事業実施要領					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに、住民の健康増進に資することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	市町村は健康増進法17条の規定に基づく事業を実施しており、国は健康増進法第8条第3項の規定に基づき、都道府県が市町村に補助した経費及び指定都市が実施した事業に要する経費の一部を補助しているものである。 【健康増進法第17条に規定する事業】 ①健康手帳の交付②健康教育③健康相談④訪問指導⑤機能訓練（平成29年度から廃止） 【負担割合】国1/3、都道府県1/3、市町村1/3 国1/3、政令指定都市2/3									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	243	403	404	339	333			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	212	20	39	-				
	計		455	423	443	339	333			
	執行額		455	423	443					
	執行率（%）		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）		187%	105%	110%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		339	333	個別健康教育の実施者の減少					
	計		339	333						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度に運動習慣のある者の割合を41%まで引き上げる	運動習慣のある者の割合	成果実績	%	27.8	31.7	集計中	-	-	
			目標値	%	32.2	34.5	36.8	-	41.2	
			達成度	%	86.3	91.9	集計中	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	国民健康・栄養調査									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度に平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を図る	健康寿命の延伸 （右記数値は平成22年調査からの平均寿命の伸延。男女別の数値を合算平均した）	成果実績	年	-	-	集計中	-	-	
			目標値	年	-	-	0.7	-	集計中	
			達成度	%	-	-	集計中	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	健康日本21（第二次）									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	健康教育（集団健康教育参加延人員）			活動実績	人	2,875,775	2,798,979	集計中	-	
				当初見込み	人	2,981,239	2,981,239	2,981,239	2,981,239	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	訪問指導(被訪問指導実人員)	活動実績	人	233,246	228,060	集計中	-	
		当初見込み	人	251,241	251,241	251,241	251,241	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	健康相談(被指導延人員)	活動実績	人	1,390,990	1,336,561	集計中	-	
		当初見込み	人	1,443,985	1,443,985	1,443,985	1,443,985	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X:当該年度執行額(百万円)／Y:事業実施自治体数(市町村)	単位当たりコスト	百万円	0.3	0.2	0.3	0.2	
		計算式	X / Y		455 / 1,734	423 / 1,734	443 / 1,734	339 / 1,734

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること								
		施策	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		20～60歳代男性の肥満者の割合 (出典:国民健康・栄養調査)	実績値	%	30	32	集計中	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	28	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	生活習慣の改善等による健康づくり・疾病予防について、平成25年度から、健康増進法に基づく「健康日本21(第二次)」を開始しており、生活習慣病の発症予防・重症化予防の徹底を基本的な方向の一つに位置付け、適度な運動、適切な食生活、禁煙などの予防や検診を通じて、国民の健康づくりを進めている。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

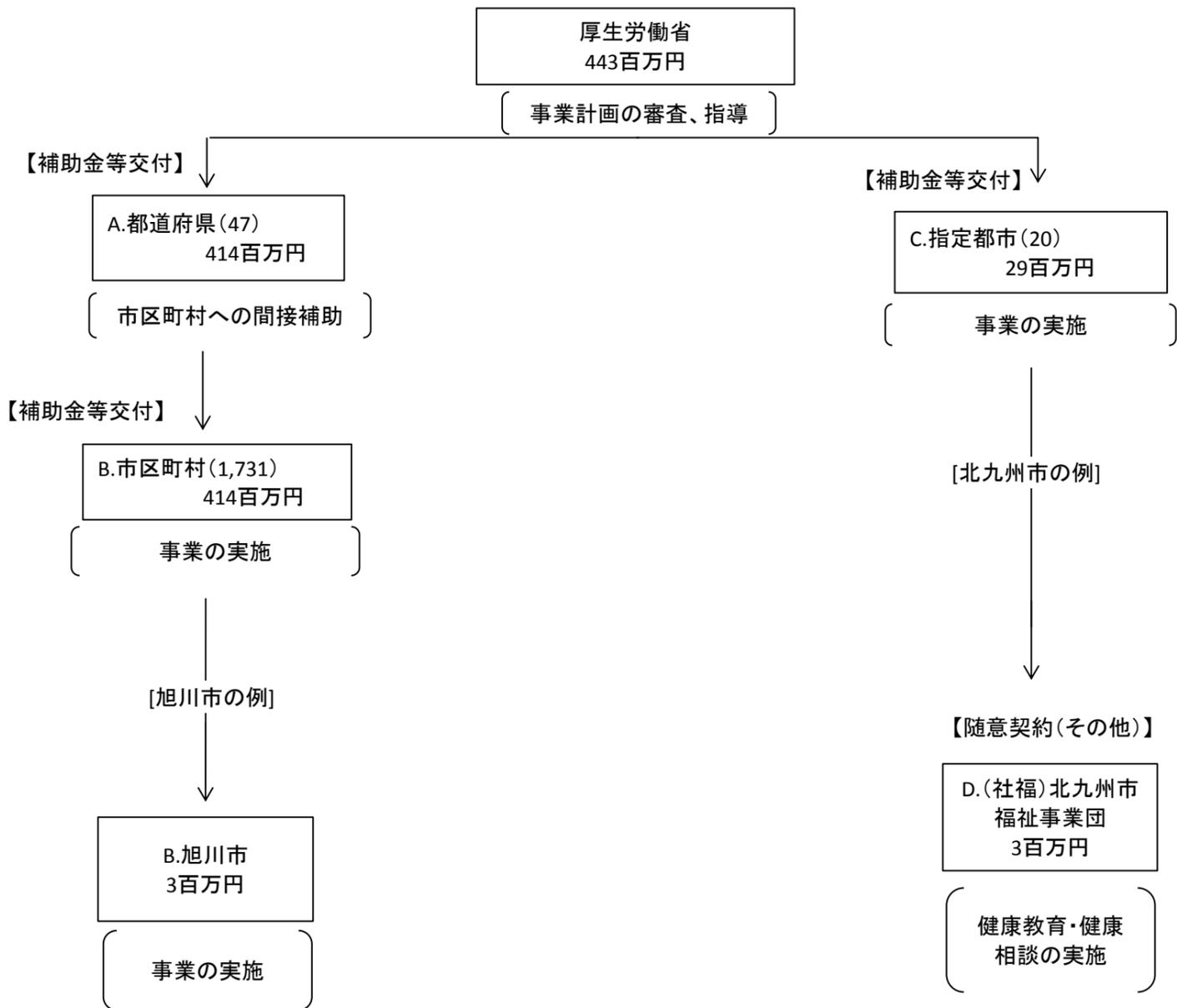
事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	健康づくりと生活習慣病の予防等のため、国民の生活習慣の改善に必要な健康相談等を実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の健康増進を推進することは、国及び地方公共団体の責務(応分負担)である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的である国民の健康づくりを推進するため、政策体系の中で優先度の高い健康相談等による生活習慣の改善等を実施することにより、健康寿命の延伸等を図っている。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金交付に当たり、事業に要する経費の精査を行っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	交付要綱において、事業に必要な対象経費を定めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	平成28年度は集計中であるが、例年概ね目標は達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の住民を対象とした健康相談等を実施することは、他の手段に比べて実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	健康相談(被指導延人員)などの活動実績は、当初見込みに近い実績である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	健康増進事業(健康相談等)は健康増進法第17条に基づく生活習慣改善の相談等の業務である。一方、健康増進事業(健康診査等)は健康増進法第19条の2に基づき特定健康診査の対象とならない者に対する健康診査等であり、法律の位置づけが異なる。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0309	健康増進事業(健康診査等)		
点検・改善結果	点検結果	生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ることは、国民の健康づくりの推進に不可欠であり、引き続き実施する必要がある。また、28年度の執行額は予算額を若干上回ったため、補助金交付に当たり、事業に要する経費の精査を行う。			
	改善の方向性	「地域保健・健康増進事業報告」での結果内容及び事業に要する経費の分析を踏まえ、更なる効率的な執行を行うとともに、必要に応じ予算要求に反映する必要がある。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通	国民の壮年期からの健康づくりと、脳卒中、心臓病等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
通 現 状	-				
備考					
<p>公開プロセスの実施年：H28 レビューシート番号：301 事業名：健康増進事業(健康相談等) 公開プロセスの際の「結果」：事業全体の抜本的改善 公開プロセスの際の「取りまとめコメント」：見直し案にある健康手帳の存在の周知、健康教育・健康相談の土日開催・出前開催、訪問指導対象者の満足度調査などに加え、健康増進という本来の事業目的に立ち返って実施方法を検討すべきである。とりわけ、機能訓練は、今の形では存続せず、他の類似事業に委ねることを含めて抜本的に見直す必要があり、健康手帳は、電子化を含め周知の方法を大きく見直すことを検討する必要がある。また、本事業について、市町村別の取組状況の「見える化」を検討するなど、よりの確に効果を検証するとともに、①積極的に訪問するアプローチの重視、②特に勤労世代を念頭に、医療保険の保険者や事業主の位置付けを含めた見直し、③地域・職域連携のベストプラクティスの横展開の強化、について検討する必要がある。</p> <p>対応状況の概要：1.事業全体の効果検証(・PDCAサイクル体制確立・効果的な生活習慣改善につながる地域・職域連携等の取組事例に関する収集・分析・評価の実施・公表・横展開の実施・他自治体への評価手法の活用促進)2.健康手帳の交付(・市町村経由の紙での交付から、厚労省ホームページからのダウンロードによる交付に変更・健康手帳HP等による広報を強化し、市町村の住民の健康づくりへの周知、活用を促進)3.健康教育、健康相談、訪問指導(・土日・出前開催の促進により、参加しやすい体制の構築・訪問指導対象者の満足度調査の実施)4.機能訓練(廃止)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	300	平成23年度	274	平成24年度	238
平成25年度	279	平成26年度	293	平成27年度	305
平成28年度	301				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 北海道			B. 旭川市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	市区町村に対する補助	33	人件費	保健師等の雇い上げ	2
				その他	印刷費、通信運搬費等	1
	計		33	計		3
	C. 北九州市			D.(社福)北九州市福祉事業団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	(社福)北九州市福祉事業団への健康教育・健康相談の実施	3	委託費	健康教育・健康相談の実施	3
	その他	印刷費、通信運搬費等	2			
	計		5	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	健康増進事業(健康診査等)	33	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	健康増進事業(健康診査等)	32	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	健康増進事業(健康診査等)	17	補助金等交付	-	--	
4	長野県	1000020200000	健康増進事業(健康診査等)	17	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	健康増進事業(健康診査等)	15	補助金等交付	-	--	
6	兵庫県	8000020280003	健康増進事業(健康診査等)	14	補助金等交付	-	--	
7	福島県	8000020280003	健康増進事業(健康診査等)	13	補助金等交付	-	--	
8	茨城県	2000020080004	健康増進事業(健康診査等)	12	補助金等交付	-	--	
9	鹿児島県	8000020460001	健康増進事業(健康診査等)	12	補助金等交付	-	--	
10	福岡県	6000020400009	健康増進事業(健康診査等)	11	補助金等交付	-	--	

